事業名	防災訓練事業

１．基礎情報

所属		危機管理室（部）		危機管理室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	1危機管理の徹底 (1)シミュレーションの徹底
	款	08	消防費		1危機管理の徹底 (2)減災の推進
	項	01	消防費		
	目	04	災害対策費	分野別計画	大東市地域防災計画
	事業	100	防災訓練事業		
分類		Ⅰ類事業			
関連するSDGs 17の目標					

２．内容

事業概要（全体）	避難所開設訓練や総合防災訓練、図上訓練の実施目標回数である計4回の達成に向けて、庁内や自主防災組織等の関係する組織との調整を行い、訓練を実施していく。	事業概要（今年度）	避難所開設訓練は、福祉避難所での避難者受入れ及び福祉避難所協力施設での福祉避難所開設訓練を市職員及び社会福祉施設職員で図上訓練を実施し、災害時での福祉避難所開設等を職員や社会福祉施設などの関係機関と連携を図った。 災害対策本部設置図上訓練は、防災システムを導入した新たな災害対策本部のあり方の検証や、本部長を筆頭に各対策部、班の事案への対処等の図上訓練を実施し、災害対応力の向上を図った。 ペット同行避難訓練は、ペット同行避難の実践のため実際にペットと飼育者が避難してもらい、同行避難時の対応について実施し、各自主防災組織の参加により、ペット同行避難の地域啓発を行った。
スケジュール（全体）	毎年度、状況に応じて実施していく。 R5　避難所開設訓練 　　災害対策本部設置図上訓練 　　ペット同行避難訓練の実施	スケジュール（今年度）	・7月　福祉避難所開設訓練 ・8月　災害対策本部設置図上訓練 ・12月　ペット同行避難訓練

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	公民連携にそぐわないため導入不可。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費			5		42	
		役務費			119		119	
		委託料						
		使用料及び賃借料					18	
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他					7	
	事業費計（千円） a				124		186	
	財源内訳	国庫支出金						
		府支出金						
		市債						
		その他						
		うち基金繰入金						
		一般財源			124		186	
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.00	7,952	0.15	1,136	1.30	10,240
		再任用職員（人・千円）	1.00	4,026				
		任期付職員（人・千円）	1.00	3,676	0.60	2,287		
		会計年度任用職員（人・千円）			0.05	96	0.05	100
		退職手当引当金繰入額		650		78		748
		他課等の協力分		504		699		177
	人件費計（千円） b			16,808		4,296		11,265
総事業費 a+b				16,808		4,420		11,451

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「災害等に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	24.7%	54%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	避難所開設訓練の実施回数	活動	令和5年度	2	回	目標	1	1	2
						実績	0	2	2
	指標の定義	避難所開設訓練を行った回数							
指標②	総合防災訓練の実施回数	活動	令和5年度	1	回	目標	1	1	1
						実績	1	0	0
	指標の定義	総合防災訓練を行った回数							
指標③	自主防災組織の総合防災訓練参加割合	成果	令和5年度	100	%	目標	100	100	100
						実績	100	0	0
	指標の定義	自主防災組織が総合防災訓練に参加する割合							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	防災システムの導入や民間企業の参画、初のペット同行避難訓練など、様々な実践的訓練を行うことができた。より多くの市民や企業の参加や、訓練の継続による防災対応力の定着が求められ、また、能登半島地震で浮彫となった課題も踏まえて、令和6年度も引き続き公民連携も含めた防災訓練を実施し、市の防災対応力の向上を図る。

事業名	防災対策事業

１．基礎情報

所属		危機管理室（部）		危機管理室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	1危機管理の徹底 (1)シミュレーションの徹底
	款	08	消防費		
	項	01	消防費		
	目	04	災害対策費	分野別計画	大東市地域防災計画
	事業	101	防災対策事業		
分類		Ⅰ類事業			
関連するSDGs 17の目標					

２．内容

事業概要（全体）	生駒断層地震等の大規模災害に備えて、大阪府の備蓄基準を整備し続けるとともに、市内小中学校11校に防災備蓄倉庫を4カ年かけて年度ごとに順次建設する取り組みを実施し、また、新田中央公園防災備蓄倉庫の機能整備を実施することで防災体制を確立する。 さらに、各指定避難所に新しい災害用トイレの備蓄を行う。 【実施期間】 令和3年度～令和6年度	事業概要（今年度）	・取組の3年度目となる今年度は4校の市内小中学校に防災備蓄倉庫を建設した。 来年度に建設する2校分の設計委託を行い設計した。 ・新田中央公園防災備蓄倉庫にシャワー室及びトイレを来年度に設置・整備するための設計委託を行い設計した。 ・指定避難所の備蓄のための新しい災害用自動ラップ式トイレ一式を購入した。
スケジュール（全体）	・R3　来年度建設予定である4校分の設計委託 ・R4　昨年度設計の4校分の防災備蓄倉庫建設及び来年度建設予定である4校分の設計委託 ・R5　昨年度設計の4校分の防災備蓄倉庫建設及び来年度建設予定である3校分+新田中央公園防災備蓄倉庫シャワー室・トイレ設置工事の設計委託 ・R6　昨年度設計の3校分の防災備蓄倉庫建設、新田中央公園防災備蓄倉庫のシャワー室及びトイレの設置（事業完了）	スケジュール（今年度）	【備蓄倉庫】 ・6月　契約（設計） ・10月　契約（建設） ・6月～11月　設計期間 ・10月～3月　建設工事期間 【シャワー室・トイレ】 ・6月　契約（設計） ・6月～12月　設計期間

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	公民連携にそぐわないため導入不可

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）
事業費	内訳	報償費		254	880
		旅費			
		需用費	16,103	38,398	7,631
		役務費	143	241	657
		委託料	10,188	43,650	11,380
		使用料及び賃借料			
		工事請負費		45,298	64,350
		公有財産購入費			
		備品購入費	12,202	19,446	31,854
		負担金補助及び交付金	613	489	344
		扶助費			
		補償補填及び賠償金			
		その他	15		
	事業費計（千円） a		39,264	147,776	117,096
	財源内訳	国庫支出金			33,394
		府支出金			
		市債	3,100	49,200	32,300
		その他	32,987	70,386	36,314
		うち基金繰入金	32,987	70,386	36,314
		一般財源	3,177	28,190	15,088
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.00 / 7,952	0.68 / 5,150	1.20 / 9,452
		再任用職員（人・千円）			
		任期付職員（人・千円）	1.00 / 3,676		
		会計年度任用職員（人・千円）		0.02 / 38	0.02 / 40
		退職手当引当金繰入額	650	356	690
		他課等の協力分			
	人件費計（千円） b		12,278	5,544	10,182
総事業費 a+b			51,542	153,320	127,278

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「災害等に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	24.7%	54%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	重要備蓄物資の備蓄量	成果	令和5年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100	100	100
	指標の定義	大阪府が定めている重要備蓄物資のうち、整備を完了している量						
指標②	防災備蓄倉庫建設	成果	令和6年度	戸	目標	－	4	4
			11		実績	－	4	4
	指標の定義	市立小中学校に防災備蓄倉庫を建設						
指標③	防災アプリのダウンロード数	成果	令和5年度	%	目標	－	－	50
			50		実績	－	－	11
	指標の定義	防災アプリを市民がインストールするにあたってのダウンロード数						

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	小中学校4校への備蓄倉庫の建設や、災害用トイレの整備を行い、避難所環境の向上を一層進めることができた。残り2校の備蓄倉庫の建設などで引き続き避難所環境整備を進めていく。また防災アプリが情報伝達手段として広く市民に利用していただけるよう、目標値に向け出前講座等により市民や市内企業に訴求していく。

事業名	自主防災組織育成事業

１．基礎情報

所属		危機管理室（部）		危機管理室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	1危機管理の徹底 (1)シミュレーションの徹底
	款	08	消防費		1危機管理の徹底 (2)減災の推進
	項	01	消防費		
	目	04	災害対策費	分野別計画	大東市地域防災計画
	事業	102	自主防災組織育成事業		
分類		Ⅰ類事業			
関連するSDGs 17の目標					

２．内容

事業概要（全体）	災害対策基本法において、自助及び共助のあり方が検討され、法的にも自主防災組織の役割等の位置づけが明確化されつつある。 そのため、自主防災組織のリーダーを育成するとともに、活動助成、建築助成等の活動基盤の支援の充実化を行ない、本市の防災体制の万全を図る。	事業概要（今年度）	自主防災組織の防災訓練への参加や、出前講座を積極的に実施することで、防災知識及び地域防災力の向上を図った。
スケジュール（全体）	毎年度、状況に応じて実施していく。 R5　自主防災訓練・出前講座の実施	スケジュール（今年度）	4月～3月　自主防災訓練・出前講座の実施

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　■ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	自主防災組織リーダー研修を行う際、防災関係の企業とタイアップすることで、相互の費用を軽減することが可能となり、さらなる防災意識の啓発につながる。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
事業費	内訳	報償費						
		旅費						2
		需用費						
		役務費						
		委託料						
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費				251		
		負担金補助及び交付金		500		2,800		1,250
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計（千円） a			500		3,051		1,252
	財源内訳	国庫支出金						
		府支出金						
		市債						
		その他				2,000		
		うち基金繰入金						
		一般財源		500		1,051		1,252
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	2.00	15,904	0.08	606	0.70	5,514
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）			0.02	38	0.02	40
		退職手当引当金繰入額		1,300		42		403
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			17,204		686		5,957
総事業費 a+b				17,704		3,737		7,209

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「災害等に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	24.7%	54%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	自主防災訓練実績数	成果	令和5年度	51	自治区	目標	25	25	51
						実績	5	13	24
	指標の定義	各自主防災組織が実施する防災訓練の実績数							
指標②						目標			
						実績			
	指標の定義								
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	自主防災訓練に参加・指導を行うことで、顔の見える関係づくり、地域の特性に応じた地域防災力の向上を図ることができた。各地域間の防災意識や防災力の差があるため、令和6年度も引き続き自主防災訓練に積極的に関わることで、訓練メニュー等の助言・指導等を通じて地域防災力の向上を図っていく。

事業名	全世代地域市民会議運営事業

１．基礎情報

所属		政策推進部		戦略企画課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出 (6)まちに対する市民の愛着の醸成
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	分野別計画	大東市全世代地域市民会議基本方針
	事業	110	全世代地域市民会議運営事業		
分類		Ｉ類事業			
関連するSDGs 17の目標		11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう			

２．内容

事業概要（全体）	大東市自治基本条例の趣旨に基づき、市民が地域で事業を実施するなどして主体的にまちづくりに参画し、本市における住民自治の推進を図るため、市民が集まり、まちづくりの課題について議論し、交流するために設立される全世代地域市民会議の自主的な運営を支援する。	事業概要（今年度）	全世代地域市民会議運営補助金を19会議、活動補助金を18会議に交付し、活動を支援した。 防災アプリのチラシを地区担当職員を通じて会議で配布するなど、市の取組を地域に周知した。
スケジュール（全体）	・毎年度　住民自治の推進を図る目的があった全世代地域市民会議の事業に対する補助金の交付	スケジュール（今年度）	・4月～　市民会議各種補助金申請受付 ・4月　令和5年度地区担当職員辞令交付及び新任者研修 ・12月　新規地区担当職員募集

公民連携の視点		
	条例要件	■ ア（複数課題解決）　■ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減）　■ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	全世代地域市民会議で住民が地域に向き合い、参加住民が建設的な議論を行うことで地域課題を明確にし、その解決に向けて主体的に実行することは、公民連携の趣旨に合致する。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料						
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金		9,017		7,444		9,122
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計（千円） a			9,017		7,444		9,122
	財源内訳	国庫支出金						
		府支出金						
		市債						
		その他						
		うち基金繰入金						
		一般財源		9,017		7,444		9,122
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.60	4,771	0.60	4,544	0.60	4,726
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		390		314		345
		他課等の協力分		396		575		727
	人件費計（千円） b			5,557		5,433		5,798
総事業費 a+b				14,574		12,877		14,920

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
住みたい自治体ランキング 関西版	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	ランク外	30位以内（約200自治体中）	住みたい自治体ランキング

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	全世代地域市民会議の設立数	活動	令和5年度	件	目標	51	51	51
			51		実績	28	28	30
	指標の定義	全自治区数における全世代地域市民会議の設立数						
指標②	全世代地域市民会議創設後の活動補助金活用率	成果	令和5年度	%	目標	95	95	95
			95		実績	60.7	53.6	60.0
	指標の定義	創設された市民会議のうち、活動補助金を交付している割合						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	令和5年度に新たに3つの会議が設立された一方で、1つの会議が解散に至った。市民会議制度創設から10年近くが経過したことから、再度市民会議補助金の積極的かつ適切な活用を促すため、区長会役員会で説明するとともに、留意事項を各市民会議に配布した。また、地域からの要望や市の取組などの情報を地区担当職員に随時共有し、地域での活動が円滑に行われるよう支援した。

事業名	総合計画・総合戦略推進事業

１．基礎情報

所属		政策推進部		戦略企画課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	02	企画費	分野別計画	
	事業	110	総合計画・総合戦略推進事業		
分類		Ⅰ類事業			
関連するSDGs 17の目標		3 すべての人に健康と福祉を / 4 質の高い教育をみんなに / 8 働きがいも経済成長も / 10 人や国の不平等をなくそう / 11 住み続けられるまちづくりを			

２．内容

事業概要（全体）	令和3年3月に改訂した大東市総合計画と大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略（併せて「幸せデザイン 大東」という）を推進するために、進捗状況の把握や検証、推進体制の強化を目的とした各種取組を実施する。	事業概要（今年度）	市民意識調査、大東市イメージ調査を実施し、進捗状況を検証するとともに、審議会を開催し、幅広く意見を伺った。 併せて、各部等の長及び各課の担当者に向けた研修を実施し、「幸せデザイン 大東」の推進に向けた意識醸成を図った。 また、南郷中学校の総合的な学習の時間を活用し、大東市のまちづくりをテーマに本市職員が出向いて説明・意見交換を行い、生徒からはまちづくりへの提言をもらうなど、まちへの愛着や関心を高める取組を実施した。
スケジュール（全体）	R5～　審議会開催、市民意識調査実施、 大東市イメージ調査実施、研修の実施	スケジュール（今年度）	・8、10、11月　庁内勉強会の開催（計3回） ・10月～11月　南郷中学校総合的な学習の時間で生徒と意見交換 ・11月　市民意識調査及び大東市イメージ調査 ・2月　審議会開催

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	本事業で行う内容は、審議会開催、市民意識調査、大東市イメージ調査等であるが、いずれも直接的な住民サービスではなく、内部でのみ取り扱うものである。また事業遂行にあたっては専門的知識や個人情報の取扱いを要するものであり、実績のある事業者への業務委託が望ましく、現時点で導入は難しい。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料		6,633		5,725		3,190
		使用料及び賃借料						22
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他		84		76		91
	事業費計（千円） a			6,717		5,801		3,303
	財源内訳	国庫支出金						1,595
		府支出金						
		市債						
		その他		1,837				
		うち基金繰入金		1,837				
		一般財源		4,880		5,801		1,708
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.50	11,928	1.50	11,361	1.50	11,816
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		975		785		863
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			12,903		12,146		12,679
総事業費 a+b				19,620		17,947		15,982

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和12年度	
大東に対する満足度の向上	大東市第5次総合計画	63.1%	80%	大東市第5次総合計画

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	大東の将来への期待度の向上	成果	令和12年度	90	%	目標	74.2	75.9	77.7
						実績	56.2	51.3	56.1
	指標の定義	市民意識調査の有効回答数の割合							
指標②	保育環境（子育て環境）が整ったまちだと感じる人の割合	成果	令和7年度	56	%	目標	26.6	33.9	41.3
						実績	20.4	19.0	24.3
	指標の定義	市民意識調査の有効回答数の割合							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	令和5年度はコロナウイルス感染症の位置づけが5類となり、経済活動や人々の行動が再開されたことや、デジタル化の進展が根付き始めていることなどを背景に、総じて満足度・期待度の改善が見られた。しかし、分野別に見ると、産業や教育分野などでのKPI上昇が停滞気味であることから、取組を強化していく必要がある。

事業名	市民相談事業

１．基礎情報

所属		政策推進部		秘書広報課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	03	広報費	分野別計画	
	事業	101	市民相談事業		
分類		Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標					

２．内容

事業概要（全体）	多様な市民生活の問題や悩みに対処するため、弁護士や司法書士など、専門家による法律相談を中心とした各種市民相談を実施する。	事業概要（今年度）	例年と同様に無料の相談事業を実施した。（法律相談・行政相談・合同行政相談・登記相談・市民相談）
スケジュール（全体）	・法律相談：弁護士又は司法書士、毎週水・木（年6回は土又は日曜に振替）・金 ・行政相談：毎月第2・4火 ・合同行政相談：年1回（10月） ・登記相談：毎月第3火 ・市民相談：市役所開庁日	スケジュール（今年度）	全体のスケジュールと同じ

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	事業遂行にあたって専門的知識や個人情報の取扱いを要するものであり、 実績のある事業者（弁護士会・司法書士会）への業務委託が望ましく、 公民連携にはそぐわないと考える。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）
事業費	内訳	報償費			
		旅費			
		需用費	13	11	12
		役務費			
		委託料	3,663	3,695	3,778
		使用料及び賃借料			
		工事請負費			
		公有財産購入費			
		備品購入費			
		負担金補助及び交付金			
		扶助費			
		補償補填及び賠償金			
		その他			
	事業費計（千円） a		3,676	3,706	3,790
	財源内訳	国庫支出金			
		府支出金			
		市債			
		その他			
		うち基金繰入金			
		一般財源	3,676	3,706	3,790
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.00 / 7,952	1.00 / 7,574	0.95 / 7,483
		再任用職員（人・千円）			
		任期付職員（人・千円）			
		会計年度任用職員（人・千円）		0.60 / 1,147	1.10 / 2,207
		退職手当引当金繰入額	650	523	546
		他課等の協力分			
	人件費計（千円） b		8,602	9,244	10,236
総事業費 a+b			12,278	12,950	14,026

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	無料法律相談利用率	成果	令和5年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	79.7	82.9	87.8
	指標の定義	無料法律相談利用率＝実際の予約件数／法律相談の予約枠数						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	多数の相談者の問題解決につながる助言を行ったり、適切な相談窓口を紹介したりすることができた。今後も引き続き、適切な助言を行い、市民の方に安心して利用いただけるように相談事業を実施していく。

事業名	広報だいとう発行事業

１．基礎情報

所属		政策推進部		秘書広報課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出 (7)ブランディングの強化と発信力の向上
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	03	広報費	分野別計画	
	事業	103	広報だいとう発行事業		
分類		Ⅰ類事業			
関連するSDGs 17の目標					

２．内容

事業概要（全体）	市政情報等をわかりやすい内容で広報誌に掲載し、全世帯への周知を図る。	事業概要（今年度）	毎月1回の広報「だいとう」の発行
スケジュール（全体）	①原稿締切日までに、行政、市民等から掲載原稿を受ける。 ②4回の校正を行い、掲載内容の確認を行う。 ③広報誌の印刷を行い、配送業者が市内各地区の指定場所へ配送する。 ④指定場所から地区住民が各世帯に配布する。	スケジュール（今年度）	全体のスケジュールと同じ

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　■ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	市と民間が相互にPRし、市のイメージアップを図ることができる持続可能な連携方法の検討。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）
事業費	内訳	報償費			
		旅費			
		需用費	18,174	28,196	30,610
		役務費			
		委託料	962	1,278	1,234
		使用料及び賃借料			
		工事請負費			
		公有財産購入費			
		備品購入費			
		負担金補助及び交付金			
		扶助費			
		補償補填及び賠償金			
		その他			
	事業費計（千円） a		19,136	29,474	31,844
	財源内訳	国庫支出金			
		府支出金			
		市債			
		その他	958	1,833	2,553
		うち基金繰入金			
		一般財源	18,178	27,641	29,291
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	3.00 / 23,856	2.50 / 18,935	2.60 / 20,480
		再任用職員（人・千円）			
		任期付職員（人・千円）			
		会計年度任用職員（人・千円）			0.40 / 802
		退職手当引当金繰入額	1,950	1,308	1,495
		他課等の協力分			
	人件費計（千円） b		25,806	20,243	22,777
総事業費 a+b			44,942	49,717	54,621

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
住みたい自治体ランキング 関西版	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	ランク外	30位以内（約200自治体中）	住みたい自治体ランキング

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	ホームページ上での広報誌閲覧数	成果	令和5年度	人	目標	1,500	1,600	2,500
			2,500		実績	2,142	2,590	1,807
	指標の定義	ホームページ上の広報誌の月平均閲覧者数						
指標②	広報誌発行部数	活動	令和5年度	部	目標	666,000	666,000	667,000
			667,000		実績	664,000	667,400	668,400
	指標の定義	広報誌の発行部数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	市民生活に必要な情報を得る媒体として、行政と市民をつなぐ重要な役割を果たすことができている。ホームページにおいては令和5年度からGoogleのアクセス数の計測基準が変更となったため、昨年までとの閲覧者数の単純比較は難しいが、今後もデジタルの利便性を活かし、多くの人に読んでもらえるようSNSでの周知を行う。

事業名	大東の魅力づくり事業（秘書広報）

１．基礎情報

所属		政策推進部		秘書広報課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出 （7）ブランディングの強化と発信力の向上
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	02	企画費	分野別計画	
	事業	0115	大東の魅力づくり事業（秘書広報）		
分類		Ⅰ類事業			
関連するSDGs 17の目標					

２．内容

事業概要（全体）	大東市ブランドPRを軸に据え、本市の魅力的な情報を戦略的かつ効果的に発信し、良好な都市イメージを創造するとともに、市内外に大東ファンを増やす取組を推進する。	事業概要（今年度）	LINEやホームページの活用によるターゲットを絞った効果的な発信環境を整備するとともに、職員の広報意識向上に向けた取組を行った。
スケジュール（全体）	随時【大東市ブランドの普及及び市の魅力PR】	スケジュール（今年度）	随時【市の魅力PR（ニュースリリース）】

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　■ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	市と民間が相互にPRし、市のイメージアップを図ることができる持続可能な連携方法の検討。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）
事業費	内訳	報償費			
		旅費			
		需用費			
		役務費			
		委託料			2,904
		使用料及び賃借料			
		工事請負費			
		公有財産購入費			
		備品購入費			
		負担金補助及び交付金			
		扶助費			
		補償補填及び賠償金			
		その他			
	事業費計（千円） a				2,904
	財源内訳	国庫支出金			
		府支出金			
		市債			
		その他			2,904
		うち基金繰入金			2,904
		一般財源			
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）			0.70 / 5,514
		再任用職員（人・千円）			
		任期付職員（人・千円）			
		会計年度任用職員（人・千円）			
		退職手当引当金繰入額			403
		他課等の協力分			
	人件費計（千円） b				5,917
総事業費 a+b					8,821

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
住みたい自治体ランキング 関西版	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	ランク外	30位以内（約200自治体中）	住みたい自治体ランキング

(2)評価指標

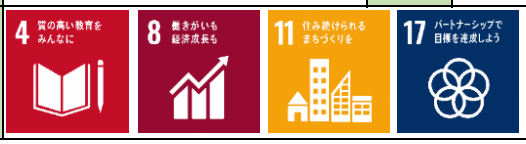
	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	大東に好意を感じる、やや好意を感じる人の割合	成果	令和5年度	%	目標	①②80	①②80	①②80
			①②80		実績	①77.5②61.7	①75.4②56.9	①75.3②57.3
	指標の定義	市内外の人の大東に好意を感じる、やや好意を感じている人の割合（①市内、②市外）						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	各課と連携してプレスリリース等のPRを行い、昨年度よりも報道露出件数が増加した。また、これまで広報紙だけに掲載されていた情報を、ホームページに掲載し、SNSで発信するなど、より情報の発信を強化した。今後は、継続的に情報発信ができるよう、職員の広報意識向上に向けた取り組みを実施していく。

事業名	公民連携総合調整事業

１．基礎情報

所属		政策推進部		公民連携推進室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出 (3)老朽施設の再編とあわせたエリア再生
	款	02	総務費		2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出 (4)都市空間の活用
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	分野別計画	大東市公民連携基本計画
	事業	118	公民連携総合調整事業		
分類		Ｉ類事業			
関連するSDGs 17の目標					

２．内容

事業概要（全体）	「まち・ひと・しごと創生法」に基づき策定した「大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において基本方針を定め、それに沿って「大東市公民連携事業指針」「大東市公民連携基本計画」を策定し、都市が抱える経営課題やめざすべき方向性、手法等を示すとともに、“自分でつくったまちに住む”を開発理念として「公民連携」によるリードプロジェクトに着手してきた。 これらのプロジェクトを進めていく中で生じた課題を解決し、裾野を広げていくため、「大東市公民連携に関する条例」を制定した。	事業概要（今年度）	●オガール派遣特別旅費：地方創生人材養成研修プログラムに参加し、実際の事業構築に携わることにより、公民連携の最先端のノウハウを吸収した。 ●公民連携教育：市民（子どもたち）にとって豊かな暮らしができるまちづくりを進めていくため、個別最適化された多様な学びの環境を整備した。 令和5年度は、特区提案・申請認定に向けて関係省庁との協議を行うと同時に、教育に関する講演会や座談会、お試しスクール等を実施した。 ●都市経営プロフェッショナルスクール参加：都市が抱える課題を解決する人材育成を目的とし、スクールへ参加した。
スケジュール（全体）	毎年度、公民連携事業の構築状況に応じて、実施していく。 ●特定公民連携事業評価について From Earth Kids、アクティブ・スクウェア・大東ともに毎年度実施予定。	スケジュール（今年度）	●公民連携教育 ＜民間活力導入調査業務＞ ・7月～9月　ミニまちの保護者会（計6回） ・8月～10月　お試しスクール（計3回） ・11月　まちの保護者会報告会 ＜公民連携教育講演会等運営業務＞ ・7月　キックオフトーク　まちの保護者会 ●特定公民連携事業　事業評価 ＜アクティブ・スクウェア・大東＞ ・12月　事業評価実施 ＜From Earth Kids＞ ・2月　事業評価実施

公民連携の視点		
	条例要件	■ ア（複数課題解決）　■ イ（地域価値向上）　■ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減）　■ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	民間提案制度を通じた市が所有する資産の活用に向けて、特定公民連携事業として構築するための審査会等の実施やより効果的な事業としていくために有識者にアドバイスを求める体制を構築している。 また、庁内への公民連携事業の啓蒙のための研修へ参加。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
事業費	内訳	報償費						
		旅費			98		1,378	
		需用費						
		役務費						
		委託料	2,193		1,831		8,216	
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金	660		693		3,850	
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他	78		31		31	
	事業費計（千円） a		2,931		2,653		13,475	
	財源内訳	国庫支出金	1,097					
		府支出金						
		市債						
		その他					6,836	
		うち基金繰入金					6,836	
		一般財源	1,834		2,653		6,639	
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.20	1,590	2.80	21,207	1.65	12,997
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		130		1,464		949
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			1,720		22,671		13,946
総事業費 a+b				4,651		25,324		27,421

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
住みたい自治体ランキング 関西版	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	ランク外	30位以内（約200自治体中）	住みたい自治体ランキング

(2)評価指標

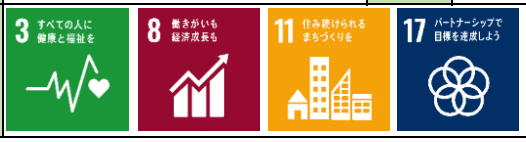
	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	民間提案制度を通じた事業提案	活動	令和5年度	件	目標	1	1	1
			1		実績	0	0	1
	指標の定義	公民連携に関する条例に基づく民間事業者の事業提案件数						
指標②	特定公民連携事業の案件化	成果	令和5年度	件	目標	1	1	1
			1		実績	1	1	0
	指標の定義	公民連携に関する条例に基づく民間事業者の事業提案の事業化件数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	令和5年度は公民連携教育事業において、学校以外の「新たな学びの場」に対する市民のニーズ調査を目的とし、講演会や座談会等を実施した。令和6年度以降は、市として、探求学習の推進や学校外の体験の場の提供に向けて取組を進める。

事業名	北条まちづくり推進事業（公共）

１．基礎情報

所属		政策推進部		公民連携推進室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出 (3)老朽施設の再編とあわせたエリア再生
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	分野別計画	大東市公民連携基本計画
	事業	119	北条まちづくり推進事業（公共）		
分類		Ｉ類事業			
関連するSDGs 17の目標					

２．内容

事業概要（全体）	北条まちづくりプロジェクトは、「ココロもカラダも幸せに暮らせる住宅地」を開発理念とし、飯盛園第2住宅の建替えを契機として、多世代が交わり、四条畷駅から飯盛山にかけてのつながりを意識したデザイン性の高い住宅地域としてエリアを再生する事業。	事業概要（今年度）	北条まちづくりプロジェクトＩ期事業のまちびらきを踏まえ、公園等の維持管理を適切に進めた。
スケジュール（全体）	毎年度、必要に応じて、実施していく。	スケジュール（今年度）	年間を通して随時、公園等の維持管理を実施した。

公民連携の視点		
	条例要件	■ ア（複数課題解決）　■ イ（地域価値向上）　■ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減）　■ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	PPPエージェントという全国でも先進事例が少ない手法で、北条まちづくりプロジェクトＩ期事業がまちびらきとなった。今後、さらなるエリア価値の向上につながるよう市として維持管理を進めていく。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）
事業費	内訳	報償費			
		旅費			
		需用費	644	275	749
		役務費	173	572	957
		委託料	846	7,832	1,754
		使用料及び賃借料	82,321	82,854	82,611
		工事請負費	111,244		1,221
		公有財産購入費			
		備品購入費	105	48	
		負担金補助及び交付金	4,440	4,440	4,440
		扶助費			
		補償補填及び賠償金	63		
		その他		31	
	事業費計（千円） a		199,836	96,052	91,732
	財源内訳	国庫支出金	40,055	28,159	30,162
		府支出金			
		市債	90,900		
		その他	20,310	20,747	14,408
		うち基金繰入金	105		1,221
		一般財源	48,571	47,146	47,162
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.20 / 1,590	2.60 / 19,692	0.75 / 5,908
		再任用職員（人・千円）			
		任期付職員（人・千円）			
		会計年度任用職員（人・千円）			
		退職手当引当金繰入額	130	1,360	431
		他課等の協力分			
	人件費計（千円） b		1,720	21,052	6,339
総事業費 a+b			201,556	117,104	98,071

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
住みたい自治体ランキング 関西版	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	ランク外	30位以内（約200自治体中）	住みたい自治体ランキング

(2)評価指標

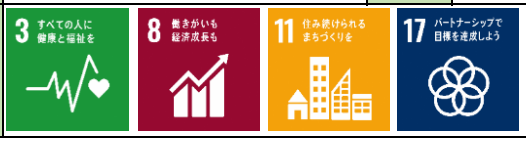
	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	駅前の地価の上昇	成果	令和5年度	万円	目標	－	18.4	18.6
			18.6		実績	18	18	18
	指標の定義	四条畷駅周辺の路線価・基準年R3.1.1						
指標②	相続税路線価の対基準年変化率	成果	令和5年度	倍	目標	1	1	1.25
			1.25		実績	1	1.25	1.25
	指標の定義	北条12号線路線価・基準年R3.1.1						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	令和3年3月のmorinekiのまちびらき以後、北条エリアの来訪者が増えるとともに、鎌池公園にて継続して定期イベントが行われることにより、にぎわいの創出が着実に進んでいる。その一つの成果として、北条12号線の路線価が、整備による上昇後も維持されており、エリアの価値の向上が実現できている。今後も引き続き、適切な公園及び道路空間等の維持管理に取り組むことで、morinekiのさらなる魅力向上に繋げていく。

事業名	北条まちづくり推進事業（Ⅱ期）

１．基礎情報

所属		政策推進部		公民連携推進室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出 (3)老朽施設の再編とあわせたエリア再生
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	分野別計画	大東市公民連携基本計画
	事業	124	北条まちづくり推進事業（Ⅱ期）		
分類		Ⅰ類事業			
関連するSDGs 17の目標					

２．内容

事業概要（全体）	北条まちづくりプロジェクトは、「ココロもカラダも幸せに暮らせる住宅地」を開発理念とし、飯盛園第2住宅の建替えを契機として、多世代が交わり、四条畷駅から飯盛山にかけてのつながりを意識したデザイン性の高い住宅地としてエリアを再生する事業。	事業概要（今年度）	北条地域まちづくり第Ⅱ期構想の策定に伴い、今後事業を進めていく上で必要となる、境界確定業務や、嵯峨園第1、第2住宅の整備等に向けた施設の建設可否を検証する業務等を実施した。
スケジュール（全体）	北条地域まちづくり第Ⅱ期構想の実現に向けて、嵯峨園第1、第2住宅の建替え等を見据えた各種取組を進める。	スケジュール（今年度）	●境界確定に関する業務 ＜前年度開始業務＞ R4.12月～　現況測量及び境界確定業務　契約 R4.12月～　境界確定等補助業務　契約 ＜R5年度＞ R5.12月～　相続関係図作成業務　契約 R5.12月～　地図訂正業務　契約 R6.1月　相続関係図作成業務　完了 R6.2月　地図訂正業務　完了 R6.3月　現況測量及び境界確定業務　完了 R6.3月　境界確定等補助業務　完了 ●開発基礎調査業務 ＜前年度開始業務＞ R5.1月～　開発基礎調査業務　契約 ＜R5年度＞ R6.3月　開発基礎調査業務　完了

公民連携の視点		
	条例要件	■ ア（複数課題解決）　■ イ（地域価値向上）　■ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減）　■ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	北条まちづくりプロジェクトのⅠ期事業がまちびらきとなり、引き続き、隣接するエリアについても市営住宅の建替えや公共施設の集約等を北条地域まちづくり第Ⅱ期構想に基づき、取組んでいく。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料		4,386		5,338		17,087
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						1,980
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						330
		その他						
	事業費計（千円） a			4,386		5,338		19,397
	財源内訳	国庫支出金						
		府支出金						
		市債						
		その他		4,386				8,470
		うち基金繰入金						8,470
		一般財源				5,338		10,927
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.50	3,976	1.85	14,012	2.55	20,086
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		325		968		1,466
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			4,301		14,980		21,552
総事業費 a+b				8,687		20,318		40,949

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
住みたい自治体ランキング 関西版	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	ランク外	30位以内（約200自治体中）	住みたい自治体ランキング

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	駅前の地価の上昇	成果	令和5年度	18.6	万円	目標	－	18.4	18.6
						実績	18	18	18
	指標の定義	四条畷駅周辺の路線価・基準年R3.1.1							
指標②	民間提案制度を通じた事業提案	活動	令和5年度	1	件	目標	1	1	1
						実績	0	0	1
	指標の定義	公民連携に関する条例に基づく民間事業者の事業提案件数							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	令和5年度は、境界確定業務と開発基礎調査を完了し、建物及び土地について現況把握を行った。また、地域で組成されたまちづくり委員会にて住民や地元関係者と意見交換を重ねながら、各住戸訪問による意見聴取を踏まえ、構想を一部変更した。令和6年度は、調査業務等により得られた情報を基にしながら、民間活力の導入を見据え、議論を進めていく。

事業名	財産活用推進事業（地方創生）

１．基礎情報

所属		政策推進部		公民連携推進室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出 (3)老朽施設の再編とあわせたエリア再生
	款	02	総務費		2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出 (4)都市空間の活用
	項	01	総務管理費		
	目	05	財産管理費	分野別計画	大東市公民連携基本計画
	事業	101	財産活用推進事業（地方創生）		
分類		Ｉ類事業			
関連するSDGs 17の目標					

２．内容

事業概要（全体）	平成25年3月に閉校となった旧深野北小学校の土地・建物については、「大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、「大東でしか体験できない付加価値の高い暮らし方（大東スタイル）」の実現に向け、「公民連携」でまちづくりを進めていくことを目的として、活用の検討を行ってきたところである。 平成29年7月より、民間事業者である㈱アクティブ・スクウェア・大東に、当該施設を貸し付け、民間のノウハウや資金を活かした、質の高いコンテンツを呼び込んだ跡地活用を進め、跡地を含むエリアの活性化を図っている。 また、平成30年9月よりスタートした民間提案制度を通じ、諸福児童センター跡地の民間事業者による活用を令和3年4月より実現したところである。 引き続き、民間提案制度等の運用を通じて、民間活用を促進することで、各エリアの活性化を図っていく。	事業概要（今年度）	今年度、アクティブ・スクウェア大東（深野北小学校跡地）、From Earth Kids（諸福児童センター跡地）については、不動産オーナーとして実施すべき施設修繕・工事を行った。 ※深野北小学校跡地体育館トイレ他改修工事には、大阪府宝くじ社会貢献広報市町村補助金を充当した。
スケジュール（全体）	優先順位を設定し、随時実施していく。	スケジュール（今年度）	●各施設修繕業務 優先順位を設定し、年度当初から随時実施した。 ●旧深野北小学校体育館トイレ他改修工事（3種） ＜施工＞ R5.7月～　建築・機械・電気工事　契約 R6.2月　建築・機械・電気工事　竣工 R6.3月　建築・機械・電気工事　検査実施及び完了 ＜補助金＞ R6.4月　補助金に係る実績報告書　提出 R6.5月　補助金充当額　確定通知受領※減額なし

公民連携の視点		
	条例要件	■ ア（複数課題解決）　■ イ（地域価値向上）　■ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減）　■ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	事業運営中の特定公民連携事業等について、市が必要な修繕等を実施するとともに、今後の新たな公民連携事業の構築に向けて取組んでいく。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費		1,958		3,733		6,777
		役務費				165		495
		委託料		902		4,129		1,382
		使用料及び賃借料				116		
		工事請負費				2,581		83,483
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他		2,745				176
	事業費計（千円） a			5,605		10,724		92,313
	財源内訳	国庫支出金						
		府支出金						11,000
		市債						
		その他				116		66,806
		うち基金繰入金				116		66,806
		一般財源		5,605		10,608		14,507
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.10	795	1.00	7,574	0.95	7,483
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		65		523		546
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			860		8,097		8,029
総事業費 a+b				6,465		18,821		100,342

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
住みたい自治体ランキング 関西版	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	ランク外	30位以内（約200自治体中）	住みたい自治体ランキング

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	民間提案制度を通じた事業提案	活動	令和5年度	件	目標	1	1	1
			1		実績	0	0	1
	指標の定義	公民連携に関する条例に基づく民間事業者の事業提案件数						
指標②	特定公民連携事業の案件化	成果	令和5年度	件	目標	1	1	1
			1		実績	1	1	0
	指標の定義	公民連携に関する条例に基づく民間事業者の事業提案の事業化件数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	令和5年度は、アクティブ・スクウェア・大東及びFrom Earth Kidsにおいて、契約時のリスク分担表に基づいた必要な修繕・工事を実施することにより、民間事業者が適切に運営できる環境を整備した。また、アクティブ・スクウェア・大東については、老朽化に伴う更新を契機とし、施設設備のバリアフリー化を行った。令和6年度においても、引き続き民間事業者と調整を行いながら、必要な修繕・工事の実施を検討していく。

事業名	新庁舎整備推進事業

１．基礎情報

所属		政策推進部		行政サービス向上室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	1危機管理の徹底 (3)災害時における安心の確保
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	02	企画費	分野別計画	大東市庁舎整備基本構想
	事業	105	新庁舎整備推進事業		
分類		Ⅰ類事業			
関連するSDGs 17の目標					

２．内容

事業概要（全体）	令和3年9月策定の庁舎整備基本構想に加え、幸せデザイン大東や令和4年3月策定のDX推進基本計画の内容も踏まえ、将来変化に対応できる庁舎の整備に早急に取り組む。	事業概要（今年度）	庁舎整備事業に必要となる庁舎敷地の境界確定・登記業務を行うとともに、DXの進展等を踏まえた執務室面積等の精査や近年の物価高騰を踏まえた整備事業費の更新を実施。 合わせて、新庁舎に設置を予定している総合窓口について検討を進める市民サービス部会を庁内横断で設置をし、ワンストップ総合窓口の在り方について一定の整理を行った。
スケジュール（全体）	・設計期間　約2年 ・工事期間　約3～4年	スケジュール（今年度）	・4～8月　測量・境界確定業務 ・6～11月　登記関連業務 （合筆・地目変更・地積更生など） ・6～2月　市民サービス部会

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　■ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	民間のノウハウ活用によるコストの低減や付加価値の創造などについて可能性を検討中

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費			7		1	
		役務費						
		委託料	13,880		6,157		9,687	
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計（千円） a		13,880		6,164		9,688	
	財源内訳	国庫支出金						
		府支出金						
		市債						
		その他	10,780					
		うち基金繰入金						
		一般財源	3,100		6,164		9,688	
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	2.00	15,904	3.00	22,722	2.50	19,693
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		1,300		1,569		1,438
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			17,204		24,291		21,131
総事業費 a+b				31,084		30,455		30,819

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「災害等に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	24.7%	54%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	災害拠点としての安心感を備えた庁舎機能の整備	活動	令和10年度	100	%	目標	－	－	5
						実績	－	－	2
	指標の定義	業務の進捗割合							
指標②	「災害等に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度	成果	令和7年度	54	%	目標	30.6	36.4	42.3
						実績	35.6	36.1	39.3
	指標の定義	市民アンケートで「災害等に対して安全・安心なまち」に対し、「満足」「やや満足」と回答した人の割合							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	設計業務の実施に際し必要となる測量・境界確定業務について予定通り完了することができた。 また、新庁舎に設置を予定している総合窓口についても、市民サービス部会での検討を進め一定の整理を行うことができた。今後は、設計業務の実施に向け、引き続き、本庁舎への機能統合や整備規模等について、関係部署と協議を行っていく。

事業名	行政サービスデジタル化推進事業

１．基礎情報

所属		政策推進部		行政サービス向上室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	7総合戦略の推進を下支えする体制　～行政サービス改革～
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	02	企画費	分野別計画	大東市DX推進基本計画（2021（令和3）年度策定）
	事業	112	行政サービスデジタル化推進事業		
分類		Ⅰ類事業			
関連するSDGs 17の目標					

２．内容

事業概要（全体）	近年、社会全体としてのデジタル化が急速に進み、国によるデジタル田園都市国家構想の推進や「自治体DX推進計画」（R2.12／総務省）の策定など、自治体にデジタル社会に即した変革が求められている。 本市においても、「大東市DX推進基本計画」（R4.3）に基づき、行政サービス及び業務効率の向上を図るため、「「あふれる笑顔 幸せのまち大東づくり」をデジタルの力で加速させる」という基本理念のもと、全庁的な体制整備や有効なデジタルツールの導入等を行う。 【実施期間】 令和3年度～令和7年度	事業概要（今年度）	・大東市DX推進基本計画及びアクションプランに基づいた各種取組の実施、進捗管理。 ・デジタル人材の育成に向けた研修等の実施。 ・有効なデジタルツールの検討、導入。 ・文字同定作業等システム標準化に向けた準備。 ・RPAの継続活用及び拡充。 ・地域デジタル社会の推進に向けた基盤整備の検討。
スケジュール（全体）	・R2～　RPAの試行運用及び導入 ・R3　大東市DX推進基本計画の策定 ・R4～　大東市DX推進基本計画アクションプランの策定 基本計画及びアクションプランに基づいた取組の実施	スケジュール（今年度）	・4月～　デジタルツールの検討、導入 ・8月～　DX推進に向けた勉強会の実施 ・RPA 4月～3月　入札、庁内説明会、業務フロー作成、プログラム作成・実行 3月　効果検証

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　■ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	デジタルデバイド対策や地域社会のデジタル化推進において、民間との連携を検討する。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
事業費	内訳	報償費						
		旅費			50		37	
		需用費	1,734		61		347	
		役務費			1,377		1,368	
		委託料	11,715		63,240		21,601	
		使用料及び賃借料	640		4,644		4,530	
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費	3,564		3,062		1,699	
		負担金補助及び交付金	50		4,520			
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計（千円） a		17,703		76,954		29,582	
	財源内訳	国庫支出金	4,950		21,946		2,920	
		府支出金			5,000		1,799	
		市債						
		その他	4,285		20,396		1,410	
		うち基金繰入金	4,285		20,396		1,410	
		一般財源	8,468		29,612		23,453	
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	2.20	17,494	2.70	20,450	4.20	33,083
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		1,430		1,412		2,415
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			18,924		21,862		35,498
総事業費 a+b				36,627		98,816		65,080

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和3年度	令和7年度	
大東市DX推進基本計画の取組率	大東市DX推進基本計画	－	100	大東市DX推進基本計画

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	優先的にオンライン化すべき行政手続のオンライン化率	活動	令和7年度	%	目標	－	51	60
			81		実績	12.8	55.2	58.6
	指標の定義	地方公共団体が優先的にオンライン化すべきとされている手続（本市にかかるもの）についてオンライン化した割合						
指標②	基幹系システムの標準化・共通化（国の定める20業務）	活動	令和7年度	%	目標	－	29	45
			100		実績	11	30	50
	指標の定義	基幹系システムの標準化・共通化（国の定める20業務）への対応業務の進捗率						
指標③	行政手続のオンライン化による市民の満足度	成果	令和7年度	%	目標	－	30	45
			70		実績	20.2	21.1	32.8
	指標の定義	「市役所の手続がオンライン化されて便利になっている」と感じる人の割合						

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	「大東市DX推進基本計画」（R4.3月）及び「大東市DX推進基本計画アクションプラン」（R4.9月）に基づき、庁内の推進体制の整備やDX推進に向けた勉強会の実施、各種システムやデジタルツールの導入など、行政サービス及び業務効率の向上に取り組むことができた。 今後は、これまでに導入したツール等をより有効に活用するためのサポートや運用の見直し、勉強会の実施による職員の意識の醸成やスキルの底上げに重点的に取り組む。

事業名	物価高騰対策事業（マイナンバーカード普及促進事業）

１．基礎情報

所属		政策推進部		行政サービス向上室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	7総合戦略の推進を下支えする体制　～行政サービス改革～
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	分野別計画	
	事業	0131	物価高騰対策事業（マイナンバーカード普及促進事業）		
分類		Ｉ類事業			
関連するSDGs 17の目標					

２．内容

事業概要（全体）	物価高騰対策として、消費下支えを通じた支援を行うとともに、マイナンバーカードの普及促進により、市民の利便性向上と行政の効率化を図ることを目的に、マイナンバーカードを取得した上で公金受取口座登録を行った市民に対し、一人当たり3,000円を登録された口座に給付する。	事業概要（今年度）	・マイナンバーカード普及促進給付金の支給 ・コールセンター及びマイナポイント申請支援窓口業務
スケジュール（全体）	・R4.11　本事業及びマイナポイント事業（国）に係るコールセンター開設 ・R5.2　給付に向けたデータ作成作業開始 ・R5.5末　給付金支給（1回目） ・R5.6　業務委託変更契約 ・R5.9末　窓口業務終了 ・R5.10末　給付金支給（2回目;1回目支給を受けていない方に限る） ・R5.10末　コールセンター業務終了（業務委託契約完了）	スケジュール（今年度）	・R5.5末　給付金支給（1回目） ・R5.6　業務委託変更契約 ・R5.9末　窓口業務終了 ・R5.10末　給付金支給（2回目;1回目支給を受けていない方に限る） ・R5.10末　コールセンター業務終了（業務委託契約完了）

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	マイナンバーカードの申請支援については、国において、各民間事業者との連携が図られている。なお、給付については、公民連携にはなじまないと考える。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）
事業費	内訳	報償費			
		旅費			
		需用費			
		役務費			6,651
		委託料		15,152	23,138
		使用料及び賃借料			
		工事請負費			
		公有財産購入費			
		備品購入費			
		負担金補助及び交付金			177,393
		扶助費			
		補償補填及び賠償金			
		その他			
	事業費計（千円） a			15,152	207,182
	財源内訳	国庫支出金		15,152	20,828
		府支出金			
		市債			
		その他			186,353
		うち基金繰入金			
		一般財源			1
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）			0.10 788
		再任用職員（人・千円）			
		任期付職員（人・千円）			
		会計年度任用職員（人・千円）			
		退職手当引当金繰入額			58
		他課等の協力分			
	人件費計（千円） b				846
総事業費 a+b				15,152	208,028

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和4年12月末	令和5年度	
マイナンバーカードの普及率	大東市DX推進基本計画アクションプラン	55.2%	60%	総務省

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	公金受取口座の登録率	成果	令和5年度	%	目標	－	－	60
			60		実績	－	－	50.6
	指標の定義	本市人口に対する公金受取口座の登録者の割合						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	消費下支えを通じた支援が実施でき、また、国マイナポイント事業と連動しながら、マイナンバーカードの普及及び公金受取口座の登録を促進することができた。公金受取口座の登録率については、未達となったが、今後も積極的に公金受取口座を活用していくことで、さらなる登録率の向上に努める。

事業名	物価高騰対策給付事業

１．基礎情報

所属		政策推進部		行政サービス向上室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	7総合戦略の推進を下支えする体制　～行政サービス改革～
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	分野別計画	
	事業	0132	物価高騰対策給付事業		
分類		Ｉ類事業			
関連するSDGs 17の目標					

２．内容

事業概要（全体）	物価高騰対策として、消費の下支えをするべく、全市民に対し、給付を実施する。 公金受取口座を登録している方に対しては、当該口座に5,000円（当初分：3,000円、追加分：2,000円）の給付を行い、それ以外の方に対しては、5,000円相当（当初分・追加分あわせて）の商品券の交付を行う。	事業概要（今年度）	・現金給付及び商品券交付 ・コールセンター運営
スケジュール（全体）	R5.10　コールセンター設置 R5.11末　公金受取口座への振込（当初分） R6.2　公金受取口座への振込（追加分） R6.3以降　商品券の発送（R6.6末まで）	スケジュール（今年度）	R5.10　コールセンター設置 R5.11末　公金受取口座への振込（当初分） R6.2　公金受取口座への振込（追加分） R6.3以降　商品券の発送（R6.6末まで）

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	給付については、公民連携にはなじまないと考える。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）
事業費	内訳	報償費			
		旅費			
		需用費			
		役務費			13,064
		委託料			348,753
		使用料及び賃借料			
		工事請負費			
		公有財産購入費			
		備品購入費			
		負担金補助及び交付金			292,734
		扶助費			
		補償補填及び賠償金			
		その他			
	事業費計（千円） a				654,551
	財源内訳	国庫支出金			
		府支出金			
		市債			
		その他			109,526
		うち基金繰入金			109,526
		一般財源			545,025
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）			0.20 / 1,575
		再任用職員（人・千円）			
		任期付職員（人・千円）			
		会計年度任用職員（人・千円）			
		退職手当引当金繰入額			115
		他課等の協力分			
	人件費計（千円） b				1,690
総事業費 a+b					656,241

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和4年9月	令和5年度	
マイナンバーカードの普及率	大東市DX推進基本計画アクションプラン	43%	60%	総務省

(2)評価指標

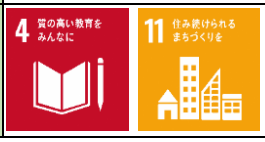
	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	公金受取口座の登録率	成果	令和5年度	%	目標	—	—	60
			60		実績	—	—	50.6
	指標の定義	本市人口に対する公金受取口座の登録者の割合						
指標②	現金又はギフトカード給付率	活動	令和5年度	%	目標	—	—	100
			100		実績	—	—	97.9
	指標の定義	基準日時点の対象者における給付（現金又はギフトカード）を完了したものの割合						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	物価高騰対策として、消費の下支えを通じて市民の生活を支援できた。また、国マイナポイント事業及びマイナンバーカード普及促進事業を通じて、公金受取口座の登録促進を進めてきたところであるが、この公金受取口座を活用した迅速な給付も実現でき、市民にもその利便性を実感してもらうことができた。

事業名	職員研修事業

1．基礎情報

所属		総務部		人事課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	7総合戦略の推進を下支えする体制　～行政サービス改革～
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	分野別計画	大東市人材育成基本方針
	事業	100	職員研修事業		
分類		Ⅰ類事業			
関連するSDGs 17の目標					

2．内容

事業概要（全体）	職員の資質の向上を図るとともに、職務遂行能力を高め、市民サービスの向上に一層努める。 研修内容及び講師陣の選定を含め、階層別研修の強化、充実を図るとともに、研修の整理・統合を図るなど、計画的かつ効果的な人材育成に努める。	事業概要（今年度）	職場外研修として、人事課主催研修、派遣研修を計画的に実施した。 自主研修を促進するため、通信教育、自主研究グループの助成を行った。
スケジュール（全体）	・新採職員研修、入庁2年目研修、入庁3年目研修 ・規律性、連帯性、災害連携研修 ・中堅監督者研修、人事評価研修、コンシェルジュ研修 ・人権問題職場研修指導員推進員研修 ・マッセOSAKA等各種派遣研修	スケジュール（今年度）	・新採職員研修（4月、10月、12月）、入庁2年目研修（9月）、入庁3年目研修（12月） ・主査研修（11月）、新任係長研修（10月）、課長補佐研修（10月）、新任課長研修（8月）、人事評価研修（12月） ・人権問題職場研修指導員推進員研修（11月） ・マッセOSAKA等各種派遣研修（通年）

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	職員研修については、階層別研修など優先順位はあるものの、民間と連携研修を行うことは、人材育成に一定寄与するものと考えており、今後の検討課題としていきたい。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		917		1,714		1,921
		旅費		47		175		492
		需用費						50
		役務費						
		委託料						
		使用料及び賃借料		357		571		570
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金		310		352		488
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計（千円） a			1,631		2,812		3,521
	財源内訳	国庫支出金						
		府支出金						
		市債						
		その他						
		うち基金繰入金						
		一般財源		1,631		2,812		3,521
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.00	7,952	1.00	7,574	1.00	7,877
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		650		523		575
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			8,602		8,097		8,452
総事業費 a+b				10,233		10,909		11,973

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	人事課主催　階層別研修実施回数	活動	令和5年度	6	回	目標	6	6	6
						実績	5	7	9
	指標の定義	人事課主催の階層別研修の実施回数							
指標②	人事課主催　階層別研修効果測定値	成果	令和5年度	4.5	点	目標	4.5	4.5	4.5
						実績	4.30	4.44	4.52
	指標の定義	人事課主催の階層別研修で実施した効果測定アンケートにおける測定値							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	指標①及び②について、従来の研修体系や手法を見直し、着実に実施することで目標を達成することができた。引き続き、組織力強化を念頭に置きながら、階層ごとに必要とされる能力や組織の抱える課題を明確にし、それに対応したカリキュラムを作成することで、各研修の強化充実を図る。

事業名	議会だより発行事業

１．基礎情報

所属		議会事務局（部）		議会事務局	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	01	議会費		
	項	01	議会費		
	目	01	議会費	分野別計画	
	事業	100	議会だより発行事業		
分類		Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標		11 住み続けられるまちづくりを　17 パートナーシップで目標を達成しよう			

２．内容

事業概要（全体）	大東市議会だより発行規則に基づき、年4回（臨時発行・休刊あり）発行し、開かれた議会を目指すため、各議員の一般質問の内容や市議会の審議結果を広く市民に公表する。	事業概要（今年度）	1回の発行部数は51,600部で、広報誌とともに配送。区長や地域住民の協力により自治会加入世帯に届けた。 目の不自由な人には、声の議会だよりを届けた。（特定財源あり）
スケジュール（全体）	R5.2　指名競争入札による事業者決定 R5.3　年度内に契約 R5.5　第1回目発行 R5.7　第2回目発行 R5.8　第3回目発行 R5.11　第4回目発行 R6.2　第5回目発行	スケジュール（今年度）	R5.5.1発行　（12頁）　51,600部 R5.7.1発行　（4頁）　51,600部 R5.8.1発行　（12頁）　51,600部 R5.11.1発行　（8頁）　51,600部 R6.2.1発行　（12頁）　51,600部

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	各議員の一般質問の内容や市議会の審議経過を広く市民に公表することが目的であり、民間の有するノウハウ等を生かすことを想定していない。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費		3,880		3,204		2,466
		役務費						
		委託料		358		158		160
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計（千円） a			4,238		3,362		2,626
	財源内訳	国庫支出金		46		51		42
		府支出金		23		25		21
		市債						
		その他						
		うち基金繰入金						
		一般財源		4,169		3,286		2,563
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.40	3,181	0.40	3,030	0.40	3,151
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		260		209		230
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			3,441		3,239		3,381
総事業費 a+b				7,679		6,601		6,007

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	年5回の発行	活動	令和5年度	100	%	目標	100	100	100
						実績	100	100	100
	指標の定義	年度中に5回発行することとしている発行数の履行率							
指標②	満足度	成果	令和5年度	75	点	目標	75	75	75
						実績	60	59.6	53.1
	指標の定義	本会議傍聴者へのアンケートで「満足」「概ね満足」「ふつう」「やや不満足」「不満足」で区分して点数化した平均値							
指標③	閲読率	成果	令和5年度	85	%	目標	80	80	85
						実績	84.4	90.4	68.8
	指標の定義	本会議傍聴者へのアンケートで「満足」「概ね満足」「ふつう」「やや不満足」「不満足」で区分して点数化した平均値							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	一人でも多くの市民に議会だよりを読んでもらうため、SNS（インスタグラム）で発行のお知らせを継続して行うほか、令和6年5月より4駅（住道駅・野崎駅・四条畷駅・鴻池新田駅）に議会だよりを配置する取組みを実施する。また、掲載内容やレイアウトを工夫するなど、議会活動をより分かりやすく、見やすくするための取組みを継続して実施する。